

## 「アジア太平洋の地域統合」

Japan and Asia Pacific Integration

～Pacific romances 1968-1996

山 浦 雄 三

Pekka Korhonen

Sheffield Centre for Japanese studies

/Routledge Series, London and New York, 1998, P246

著者コルホーネンはフィンランドの少壮政治経済学者で、本書は1968年からアジア経済・通貨危機発生の前である1996年に至る期間におけるアジア太平洋地域の地域統合に関する長年の研究成果をとりまとめたものである。コルホーネンは1986年から東京大学法学研究科に留学し、19世紀以降の日本とアジア太平洋地域との地域統合問題の研究に取り組んだ。これはその研究の集大成とも言うべき書物である。著者の主たる関心は第二次大戦後の状況にあり、既にその成果の一部は「Japan and the Pacific Free Trade Area」(Routledge 1994)として刊行されている。本書は今回、前著にとらわれずに独立した刊行物として新たに書き下ろしたものである。

通常、地域統合というと直ちに欧州が思い浮かぶ。制度的に統合が進めば進むほど成功とされるように、欧州統合は人為的に作られたものとして理解される傾向が強いのである。一方、アジア太平洋における統合は全く別のコンセプトが適用されなければならない、というのが著者の視点である。つまり、この地域にあっては目覚ましい経済発展が達成され、経済や貿易の相互依存が急速に進んだ結果、自然発生的に地域統合が出来上がったと見る。その形成過程にあって太平洋、西太平洋、アジア・太平洋、東アジアといったいろいろな地域統合の試みが行われたが、いずれにおいても日本は必然的に統合の核とみなされたのであった。分析に際して、著者はドイツの Reunhart Koselleck による *Geschichtliche Grundbegriff* で用いられた歴史重視の手法を導入しているため、この本では安全保障、政治的決断、外交取引といった側面についてはあまり詳しく論述していない。

序においてこれまでのアジア太平洋統合の流れを短く記述している。それによれば、アジア太平洋の統合は最初、少数の学者による取り組みから始まった。1968年に発足した太平洋貿易開発会議 (The Pacific Trade and Development Conferences, PAFTAD) がそれである。参加メンバーはアジア、オセアニア、北・中南米などの地域から参集したエコノミストや学者達であった。彼らの多くが政府の政策形成に深く係わりと同時に大きな影響力をもつ人達であったから、会合では政策指向の強い議論が展開されたのは当然である。活動の旗振りをしたのは日本で、とりわけ二人の人物が重要な役割を果たした。ひとりには小島清・一橋大学教授(当時)であり、もう一人は

大来佐武郎・元外務大臣であった。二人の間では、小島教授がアイデアを出し、それを政府が受け入れやすいように、大来元外相が政策にまとめあげるという巧妙な役割分担を演じたのである。

言うまでもなく、本書において取り扱われている地理的な概念は“アジア太平洋”である。別の表現では“Pacific Rim”, もしくは“Pacific Basin”とも呼ばれている地域で、北・中南米から南太平洋諸島を含むオセアニア、南西及び北東アジア、さらにシベリアに至る広大な地域を包摂している。戦後、太平洋を囲むアジアの国々は Far East, Extreme Orient, Western Pacific, East Asia などと呼ばれた地域にグループ化されてきた。著者はこれら諸地域に共通する呼称として「アジア太平洋」(Asia Pacific) という用語を充てる。また、同じ“Pacific Asia”という地域概念は、アジア諸国による太平洋に向けたゆるやかなシフトを含意しており、今日ではグループのアイデンティティともなっている。著者の研究は、日本が地域大国化の道を歩み始めた年とされる1968年からスタートしている。それ以降、日本はアジア太平洋地域にある弱小な国々を経済的な影響下におくようになったのである。太平洋戦争の後遺症から戦後、日本は強大な政治力と軍事力をもつ大国となることには慎重であり続ける一方、経済的には大国の名をほしいままにしてきたのは誰の目にも明らかである。日本が経済一辺倒で急成長したことから、同じく経済発展指向の強いシンガポールやマレーシアといった国々と質的に共有部分が生じた。そのことによって、アジアにあって、日本はそれまでの孤立した工業先進国からアジア太平洋の国として生きる途を選べるようになったと著者は指摘している。その結果として、この地域における地域統合の問題が次第に現実味をおびてきたといえる。アジア太平洋という地域概念のもとで各国・地域が離散集合する動きこそこの本が分析対象とするところなのである。

#### 〈エコノミズム〉

この本は二部から構成されている。第一部は“エコノミズム”(economism) という著者による新造語が基調になっている。小島清・一橋大学名誉教授はこのエコノミズムに「経済主義」、ないし「経済第一主義」という訳語をあてている(「世界経済評論」1999年4月号)。著者によれば、このエコノミズムという概念は16世紀から17世紀にかけての宗教戦争の前後に、当時の政治経済学者達によって行われた議論の中に萌芽が発見できるという。この頃はヨーロッパにおいて重要な価値の転換が進行した時期でもあった。中世を通じて支配した名誉、栄光、権力、騎士道精神といった伝統的な価値に代わって、自我の自立が重んじられるようになる。その一方で、経済の発展と交易の拡大によって貴族的な価値観が次第に廃れ、金儲けにとって代わられるようになったというわけである。それまでの野蛮な習性に代わって、経済価値の追求が社会規範の中心に据えられ、エコノミズムの基盤が作られた時期とも言える。また、エコノミズムは平和維持を第一義とする政治色の強いイデオロギーでもある。とりわけ、アダム・スミスを生んだ英国において、当時の急激な経済発展を背景にエコノミズムが、勃興する資本主義と自由主義の基本イデオロギーとして標榜されたのである。そして、英国の威光と経済力の伸長とともに、“英国産”エコノミズムはヨーロッパ大陸に広がっていった。こうしてスミス流儀のエコノミズムが平和と安定を求める19世紀の欧州大陸にあって、最強のイデオロギーとして確立をみたのである。

しかし、いかなる思想も永遠に続くとはかぎらない。エコノミズムという新しいイデオロギーについても同様なことが言える。20世紀に入り、第一次世界大戦とそれに続く不況によって、欧州経済が衰退の道をたどり始めると、エコノミズムは力を失い、全体主義がそれに代わって優勢

となった。第二次大戦の終結とともに、今度は米国でエコノミズムが復活した。そして、米国資本が大量に欧州や日本、台湾、韓国などアジア諸国に移転するにつれて、エコノミズムがこれらの国・地域にも伝播していったのである。とりわけ、第二次大戦の敗戦国である日本は戦後、武力放棄を規定した平和憲法の下で、政治面では米国に依存しながらも、ひたすらに経済復興に専心することで、経済強国として国際舞台に再登場したのである。その過程で、小島清や大来佐武郎に代表される国際エコノミストは、日本経済の成功物語を通じてエコノミズムの効用を世界に説明するという役割を演じたのである。戦後、日本の国家目標は単に自国の繁栄のみにあるだけでなく、周辺安全保障を武力に頼らずに確保することにあつたことは言うまでもない。大来の著作が純粋な経済学者としての理論展開にとどまらず、絶えず政治的な意図を含意していたことは、戦後賠償、政府援助、民間投資などの広い分野での彼の貢献がよく物語っている。

ここで著者は、100年前の経済学者リストによく似た経済思想をもち、世界的なエコノミストとして知られる赤松要博士を登場させる。そして戦後における日本経済の驚異的な成功と東アジアの経済発展を結び付けて説明する理論として、赤松博士の雁行的経済発展論（the flying geese pattern of development）を高く評価する。赤松は1930年代において発展途上国の工業がいかんして次々として興り、先進国にキャッチアップしていくかに関して法則を発見し、それを雁行形態（wild geese frying pattern）と名付けたことで有名となった。このモデルによって1950年代において中進国であった日本が先進国からの輸入（M）に始発された生産（P）をおこし、それが60年代には輸出（x）にまで発展したこと、そしてそれが消費財から資本財へとレベルアップしていった過程が理論的に実証されたのである。

アジア太平洋諸国にとって、経済発展それ自体が目標ではない。経済発展は人々を食ばさせ、豊かにし、国家意識を高揚し、従属から解放し、国家防衛手段を確保するための国づくりの手法でもある。赤松博士の愛弟子である小島は、1965年に環太平洋自由貿易圏構想を発表した。それはシューマン・プランが戦後の欧州統合の核となったように、アジア太平洋地域に地域統合を作る必要性を歴史上、初めて提唱したという意味で画期的な出来事であったといえよう。しかし、この地域の特徴の一つでもあるまとまりの悪さもあって、この斬新な構想はすぐには注目を引かなかった。70年代に入ると、前出のPAFTADに続き、今度は主として経済人から構成されるPacific Basin Economic Council（PBEC）が結成される（1968年）など地域統合の理論構成とコンセプト作りが急テンポで進んだ。先に見た通り、エコノミズムは平和と結び付いた政治概念でもある。赤松や小島による理論面の貢献に加え、大来の精力的な行動面の尽力もあって、日本と東アジア諸国との間における経済の好循環を通じて、アジア太平洋地域では平和的な地域統合が実現に向けて一步を踏み出し始めたと言えよう。

1960年代に始まった急速な経済成長によって、日本はこの地域における経済大国となり、米国を除くその他アジア太平洋諸国との関係において、比類のない大きな存在となったのである。さらに70年代に2度襲った石油危機を乗り切ったことにより、80年代に入ると、アジア太平洋における日本のポジションは米国と肩を並べるまでに大きくなった。その結果として、多くのアジア太平洋の国々にとって日本への経済依存は不可避となったのである。経済規模からいって、いた仕方がないことであるが、これをもって米国を除くアジア太平洋諸国と日本との相互関係が非対称的とされるゆえんでもある（山影進 1985年）。冷戦が終わった1989年は、日本経済がピークに

達した年と言われる。日本の国民総生産(GDP)は世界の15%余りを占め、米国は日本を最大のライバルとさえ見たのであった。ところが90年代に入り、バブルがはじけるとともに日本経済は凋落の一途を辿り、「失われた10年」とさえ言われるように急速に元気を失った。これは紛れもないエコノミズムの敗北と言える。エコノミズムを歴史の長期的な波動としてとらえる著者は、戦後の日本のあり様が敗北したともいえる今日の状況をどのように見ているのであろうか。その答えとして著者は、最終章において21世紀の初頭、日本経済はやや持ち直すものの、再び不況と経済崩壊に直面した日本が米国との絆を断つであろう。そして北京と東京の主導権争いが絡みつつも、欧州連合に似た地域組織として2010年代に東京に本拠をおくアジア連合(Asin Union)が結成されよう、と悲観と楽観の入り交じった大胆な予測をしている。

#### 〈アジア太平洋の地域統合〉

第二部は「アジア太平洋時代」というタイトルが付けられ、アジア太平洋地域の諸組織と設立の経過に関して歴史的な観点から叙述している。アジア太平洋地域の物語は、エコノミズムがもつ長い歴史と比較して新しいけれども、それでも1世紀有余は越えている。歴史的に言えば、アジア太平洋のヴィジョンはエコノミズムの滔々とした流れの一部を形作っていると言えなくもない。それは平和で、グローバルなものというよりも、どちらかと言えば挑戦と競争を意味する代名詞であり、いわゆるエコノミズムの一つの発展形態とも言い得るのである。

アジア太平洋という概念は19世紀末に一度、姿を現した後、1920年代において数年間であるが輝きを増したが、その後、大不況の勃発とともに終焉してしまった。第3の波は1960年代に入り日本で散発的に発生し、それが70年代を通じ国際社会に拡がり、80年代に満開期を迎えたのである。8、9章は80年代にグローバルなエコノミズムのモデルとして力強く登場した日本経済と、それがアジア太平洋地域に与えた影響について論述している。そして10章では、エコノミズムの国際的な勝利が90年代においていかに政治化し、APEC(アジア太平洋協力会議)という形に具現化したか、について書かれている。11章ではEAEC(東アジア経済協議体)構想にみるまでもなく、アジア太平洋地域としてまとまることがいかに難しいかを示唆しつつ、いわゆる「東アジア大陸主義」がもつ意味合いについて論じており、興味深い内容となっている。

6章においてアジア太平洋時代の先覚者として知られる稲垣満次郎(1861~1908年)について詳しく紹介しているのが注目される。明治20年代に英国ケンブリッジ大学に留学し、帰国後、外交官となった稲垣は、世界史的な視野からアジア太平洋の動向を把らえるとともに、「東方策」を著したことで知られる。その基本的な思想は、世界の政治経済の中心を見ると、15世紀には地中海から大西洋に移り「大西洋時代」が長く続いたが、これからは世界の重心が大西洋から太平洋にシフトする、というものである。ケンブリッジ時代、稲垣は歴史学者のジョン R. シーリーのもとで学んだ。19世紀中頃、欧州は世界で最も発展した地域であり、政治、経済、文化の中心であった。しかし、欧州が「大西洋時代」という概念に無縁であったのは、全世界を相手としていたので、特定の地域に極限される必要がなかったためとしている。一方、貧しく、不毛な島国の英国は世界中の海を征服して大英帝国を築きあげた。このことから、シーリーは世界の発展センターとエコノミズムは通底しているとみて、戦争や軍備拡張には全く関心を示さなかった。彼は発展と経済拡大は密接に関係しており、商業と産業の成長によって張り巡らされた世界的なネットワークの活用こそ、海洋時代そのものであると考えたのである。戦争や陰謀により資源を無

駄にしている欧州大陸の諸国家を軽侮し、大陸から超然として国家経営にあたっている英国のあり方を賢明だと明察したのである。忠実な弟子である稲垣はシーリーのそうした考え方を支持したものの、その適用の仕方は違っていた。当時、光り輝く欧州大陸から遠く離れた日本であるが、稲垣は同じような運命のもとで出発せざるを得なかった日本と英国を同根視したのである。

明治初期の日本は貧しい、極東の小国に過ぎなかった。政治経済の中心の移動を引き起こす原動力を商業と工業力に求めた稲垣は当時、生糸、茶、石炭、米など一次産品の輸出国でしかなかった日本が戦争をする危険を避け、経済重視路線をとるならば、世界のなかで製造業で優位に立ち、英国のように豊かな国になれると確信していたのである。1890年代末、欧州列強はアジア太平洋に勢力範囲を伸ばしたが、稲垣はそれを脅威とみなさなかったのもそうした考えからである。逆に欧州市場への輸出ルートが確保できることから、日本にとって輸出市場拡大の好機とさえ見たのである。稲垣は19世紀は大西洋の時代であったが、アジア太平洋地域における欧州資本の進出や貿易の拡大に加えて豊かな資源の賦存などからみて、20世紀は太平洋の時代となろうと説いた。彼は自分の考えを著作にまとめて、世界中の識者に送ったのだが、残念ながら稲垣は今日、アジア太平洋構想の創始者とはみなされていない。

米国の勢力拡大に伴い、アジア太平洋構想は米国の対外戦略の一環として論じられるようになる。国際情勢を文明度と軍事力の面から見る傾向の強かったセオドア・ルーズベルト大統領とアレフレッド T. マハン提督は、アジア太平洋地域の支配者は欧米勢力でなければならないと考えた。マハンによれば、いずれ旧態依然として古い殻を被ったアジアと、欧米の間で文明の衝突は避けられないけれども、唯一の例外は日本であるとし、彼によって日本は米国と同様、欧州同盟の一員として扱われたのである。その後、日本は英国と同盟関係に入るとともに日露戦争で勝利した。他方で、欧米社会では黄禍論が次第に高まりをみせ、豊饒な太平洋の支配を巡って日米の対立が目立つようになった。著者は日米戦争に傾斜する欧米の思潮を、ジャック・ロンドンやホーマー・リーの著作にふれながらたどる一方、日米の相互依存の深まりからいって、軍事衝突はあり得ないとする金子堅太郎のアジア太平洋観なども紹介している。

6章はアジア太平洋における国際経済協力体制が具現化した姿であるアジア太平洋経済協力会議（APEC）を取り上げ、設立の経緯からその後の発展の動向を跡づけ今日、APECが抱える課題を展望している。そもそもAPECは1989年に豪州のホーク首相（当時）の提案から始まった。昨年のニュージーランド会合で11年目を迎えたことになる。この間、メンバーは発足当初の12カ国・地域からペルー、ロシア、ベトナムなどを次々に入れて21カ国・地域へと増加した。経済・技術協力、貿易・投資の自由化、貿易・投資の円滑化が3本の柱とされてきたが、それぞれに具体的な方策が着実に実行されてきている。しかし今、APECはアジア通貨・経済危機に端を発する世界的な経済危機に直面し、そのあり方が問われているのは確かである。

著者は船橋洋一氏の説を引用しながら、APEC設立には日本、とりわけ通産省が深く関わった事実を明らかにしている。米国の参加を巡る駆け引き、先進国がリーダーシップを取ることへの懸念から、参加にあたってクチン合意という原則を打ち出して、留保を付けたASEANの動きなど設立時の生々しい経過を紹介している。APECが設立された背後には、APECが多角的貿易体制を強化し、当時行き詰まり状態にあったウルグアイ・ラウンドの成功見通しを補強するという事情があったことは疑いを入れない。1991年のソウル会合でオープン・リージョナリズム、

または「開かれた地域主義」という呼び名で知られる APEC 独特のドクトリンが明文化され、その後の発展へのスプリングボードとなった。APEC が一段と飛躍したのは1993年のシアトル会合であった。政権発足に際してアジア太平洋重視を打ち出したクリントン米大統領は、従来の閣僚会議とは別に非公式首脳会議を開催するように要請したのである。本質的に APEC はこのシアトル会合を契機に、その目的を経済協力から貿易・投資の自由化へと軸足を移したと言える。その後も自由化の動きは弾みを付け、「先進国においては2010年まで、途上国は2020年までに域内貿易自由化を実施する」という合意の設立を見たのである。その伏線となったのは、APEC 賢人会議が発表した「APEC ヴィジョンを達成すること：アジア太平洋地域における自由で、開かれた貿易」と題する報告書であった。この報告書の作成にあたっては、日本から大来佐武郎、後に山澤逸平（一橋大学教授）が参加している。その後、貿易自由化を巡る議論は95年の大阪会合、さらに96年のマニラ会合に受け継がれた。その過程で各国・地域が自発的に自由化・円滑化計画を策定し、それを持ち寄り相互にその実施状況をチェックする「協調的自発的自由化（CUL）」といった、他の地域協力には例が見られない APEC 独自の方式が編み出された。ここで再び小島清が登場する。著者の見方によれば、小島は APEC の結成には賛成ではなかったのではないかという。小島は APEC が掲げる高邁な政治理念は、この地域にとって時期尚早であるばかりでなく、何よりも APEC がガットの前哨段階の組織に堕してしまうことを懸念したというわけである。著者によれば、小島はEU や NAFTA は成熟した地域が経済再生を図る最後の手段であり、アジア太平洋地域がこの段階に達するのは2020年頃と見ていたとしている。これをみてもこの本を通じて、アジア太平洋の地域統合を推進した理論家として著者がいかに小島博士を評価しているのかが読みとれる。

今日、歴史上かつてないほどのスピードと規模で「グローバル資本主義」（原洋之介 1998年）が世界を席卷している。そして、経済のグローバル化のなかで、それになじまない制度・仕組みが淘汰される運命にある。船橋によれば、グローバル化の急速なうねりがアジア太平洋という地域概念を液状化させつつあるという。一方、「開かれた地域主義」を掲げて登場した APEC は、それゆえにグローバル化の同義語としてとらえられ、その負のイメージでうけとられてしまう（船橋 1999年）というジレンマに陥っているのも確かである。今、世界はトレンドともなったグローバル化に直面し、人々は言い知れぬ不安におののいていると言っても過言ではない状態にある。途上国には、行き過ぎた自由化の押し付けに対する反発もみられる。また、欧米の市民社会では性急な自由化よりも社会的公正を求める動きが顕在化している。国際社会にあって影が薄れつつある APEC には、地域の開発や協力を通じた社会的弱者へのいたわりといった新たな視点が必要となっているのではなかろうか。

欧州統合がスタートしたこともあり、国際舞台で渡り合う上でも、アジア太平洋地域との連携強化が日本にとって重要な課題となっている。98年のクアラルンプール会合において、貿易自由化では水産物や林産物の関税撤廃を渋る日本に非難が集中した。これを見てもわかる通り、日本は相変わらず保護主義的な印象を米国やアジア諸国に与えている。日本にとってアジア太平洋重視の経済外交の歯車は必ずしもうまくかみ合っていないのが現状と言えよう。

終章は、著者が2030年代に至る中長期的な期間を取り上げて、来るべきミレニアムに予見される不安定な世界の政治・経済の構図を地域主義の視点から大胆に描いている。それによれば、21

世紀はすでに1980年代末から始まっていて、21世紀に入ってからでも世界経済は好不況の繰り返いを伴いつつ、国・地域の離合集散が果てしなく続くものと予測している。そこには第2次冷戦の始まり、米国や欧州の凋落、アジアを巡る日本と中国の覇権争いといった驚天動地の世界が展開される。最終的にアジア太平洋地域が経済戦争に勝ち抜き、2030年代には「太平洋共同体」ができる。そのなかにあって東アジアが中核を占め、その外縁にはアフリカや南西アジアが新たに地域経済圏を作り、東アジアとリンクして繁栄するといった筋書きが描かれている。新たな千年期初頭の国際経済社会が果たして著者が予測した通りになるのだろうか。確かなことは、過去の世界観が根底から覆され、人類がこれまでに受け継いできた歴史や過去がたちまち遺物になりかねない激しい変化が待ち受けていることだけなのだ。